

1 内政

（1）2021年大統領選挙・国会議員等選挙に向けた動き

ア 2021年11月の大統領選挙、国会議員選挙、中米議会（Parlacen）議員選挙及び全国市長選挙については、本年9月13日に予備選挙（来年3月14日投票）の公示が予定されているが、新選挙法案の国会提出・審議開始に大幅な遅れが生じている。同法案は、国家選挙委員会（CNE）や選挙裁判所（TSE）、開票管理委員会（JRV）に関する条項をはじめとする予備選挙及び本選挙の各種手続き等を規定するもので、CNE内の新選挙法案作業部会（全政党の代表者で構成）により原案が作成される。8月末現在、国民党、自由党及びリブレ党の主要政党間での事前調整が難航していることから、9月13日の予備選挙公示までの法案成立・可決が危ぶまれている（その場合、旧法が適用）。

イ 12日、パルメロ当地EU大使は、予備選挙の公正な実施を支援するため、ホンジュラス政府から正式な要請があった場合は（予備選挙への）選挙監視団を派遣する用意がある旨表明した。EUは2017年大統領選挙に際しても当国への選挙監視団を派遣していた。

ウ 22日、国民登録局（RNP）は、国民IDカード作成事業にかかる国際入札の結果、仏及びポーランドの企業コンソーシアムが落札した旨発表した。

（2）汚職

4日、控訴裁は、国民党及び自由党の選挙キャンペーン資金として農牧省及び財務省の経費計2.82億レムピラ（約1,200万ドル）が不正使用された2013年の大規模汚職事件「パンドラの箱事件」の被告22名に対し、無罪判決を言い渡した。同事件は、本年1月に2年間の活動期間終了により廃止された米州機構（OAS）傘下の「ホンジュラス対汚職・無処罰支援ミッション（MACCIH）」が取り扱った最重要事案の1つ。26日、右判決に対し、検察側は最高裁に上訴した。

（3）新型コロナウイルス

ア 9日、新型コロナの影響下における臨時の政府調達を担う国家戦略投資委員会（Invest-H）は、4月に韓国企業との間で、韓国を積出港とするFOB契約（187万ドル）で購入したPCR検査キット25万セットが破損していた旨発表。当国政府は、韓国から当国への輸送時に適切な温度管理がなされず、到着時に既に破損していたと説明している。当国検察庁は、Invest-H及び保健省による当国到着後の保管・管理状況を含め、原因究明に向けた調査を行っている。

イ 10日、テグシガルパ、サンペドロスーラ及びラセイバの3空港で、約5か月ぶりに国内線定期便の運航が一部再開された。なお、ロアタン空港は17日より再開した。

ウ 17日、国際線定期便についても運航が一部再開された。当国への入国に際しては、入国72時間前までに取得したPCR検査もしくは簡易検査の陰性証明の提出が義務付けられている。ま

た、すべての乗客は搭乗に先立ち、移民局の専用WEBサイトより、出入国の事前申請、健康状態に関する問診票、ホンジュラス政府の防疫対策に従う旨の宣誓書、税関手続き等の各種事前申請を行っておく必要がある。初週の再開対象路線は以下のとおり：ユナイテッド航空（サンペドロスーラ・テグシガルパ～ヒューストン線）、スピリット航空（サンペドロスーラ～フォートローダーデール線）、アメリカン航空（サンペドロスーラ・テグシガルパ・ロアタン～マイアミ線）、エア・ヨーロッパ（サンペドロスーラ～マドリード線）、ケイマン航空（ラセイバ～グランドケイマン線）。

エ 21日、エルナンデス大統領は、新型コロナ感染拡大を受けて一時的に停止していた公共事業のうち、すべての道路整備事業を同日より再開すると発表。農業、観光業及び食品関連事業並びに中小零細企業関連は当国の優先課題であり、そのためにはより良い道路環境が不可欠である旨強調した。

オ 同日、国家危機管理対策本部（SINAGER）は、22日より観光業（第1フェーズ）を再開する旨発表。再開対象となるのは、ホテル、国立公園、自然保護区、レンタカー会社、旅行代理店及び自然アクティビティ・レジャー関連企業。また、温泉、ウォーターパーク、公共ビーチ、コンベンションセンター、イベントセンター等に関しては、各自治体が適切であると判断した場合に限り、特例として再開が認められる。

カ 国内全土を対象とした絶対外出禁止令（Toque de Queda Absoluto）は8月も終始継続。各自のIDカード、旅券又は在留カードの末尾番号別に、1～2週間に一度のみ食料品購入、銀行手続き等のための外出が認められている。

キ 31日時点で、当国（人口約959万人）における感染者総数は61,014、死者数は1,873。死者数と治癒者数（10,396人）を除く現感染者数は48,745人で、そのうち入院患者数は909人（重症患者169名、ICU患者40名）、自宅等での療養者は47,836名（SINAGER発表）。

（4） その他

ア 1日、当国領事・移民局は、本年上半期に強制送還され戻ってきたホンジュラス人不法移民数が、前年同時期の71,148人から63.9%減の25,636人であった旨発表。送還元別内訳は、墨13,864人、米11,254人、グアテマラ、エルサルバドル、ベリーズ等の中米・カリブ各国518人。

イ 20日、タボラ財務大臣が健康上の理由により辞任を発表。同日、その後任となるマルコ・ミデンセ新財務大臣の就任宣誓式がエルナンデス大統領立会いの下で行われた。同新大臣（35歳）は、本年5月より大統領特命事項等担当特別補佐官（閣僚級）を務めていた。

ウ 22日、私立サモラノ農業大学において、日本財団の支援により設立された修士課程「持続可能な熱帯農業プログラム」の第1期生13名の学位授与式が開催された（本使による祝辞動画放映）。日本財団は同修士課程の学生を対象として、学費全額及び生活費を支給する奨学金事業も実施している。

エ 31日、9月15日の独立199周年記念日に先立ち、首都のフアナライネス公園のメイン広場で政府主催のキックオフイベントが開催された。エルナンデス大統領は、パレードや祝砲打

上げ等を行わないが、9月には国内各地において、司法・行政・立法の各機関、地方自治体を含む官民による各種記念行事が開催される予定であるとしつつ、感染防止対策を十分に尊重し、市民を感染の危険に晒さないよう多くがバーチャル形式となる予定である旨述べた。

2 外交

- (1) 4日、台湾は当国保健省に対し、PCR検査用検体の運搬等を目的としたピックアップトラック4台を供与した。これに加えて、救急車10台、ピックアップトラック8台の供与も予定されている。また、27日、台湾は首都のサンフェリペ病院に対し、移動型X線撮影装置3台(400万レンピラ(注:約16万ドル)超相当)を供与した。
- (2) 5日、我が国は、ホンジュラスに対する無償資金協力として「乾燥回廊における移住防止及び帰還移民の再統合のための食料安全保障に向けた生計の強靱性向上計画(WFP連携)」(供与額4.31億円)に関する交換公文を同国との間で署名した。本支援は、当国乾燥回廊で暮らす人々の生活改善、雇用機会の増加、干ばつ等の自然災害に対する適応力の向上に寄与し、さらに食糧安全保障及び気候変動問題に対する同地域の脆弱性の構造的問題に対し、同地域の自治体の対応を強化するもの。
- (3) 6日、アナ大統領夫人は、米国国際開発金融公社(DFC)主催の「女性のためのグローバル開発・繁栄(W-GDP 2X America)」パネルディスカッション(WEB会議)に、イバンカ・トランプ米大統領補佐官、ラミレス・コロンビア副大統領等とともに参加した。同会議では、ラ米における女性の経済的エンパワーメント等が議題として取り上げられた。
- (4) 11日、我が国は、対ホンジュラス・ノンプロ無償見返り資金案件「教育病院磁気共鳴画像(MRI)検査機整備計画」の実施に関する合意文書への署名を行った。本計画は、日本政府による約3,000万レンピラ(約1.3億円)の支援を通じ、当国最大の公立病院である教育病院にMRI検査機を整備するもの。ホンジュラスの公立病院にMRI検査機が導入されるのは初めてで、年間45,000名以上の利用が見込まれている。
- (5) 同日、ロサレス外相はワシントンで、コロナ禍における教育問題、経済回復及び2021年大統領選挙におけるOAS選挙監視団の協力に関し、アルマグロOAS事務総長と会談を行った。
- (6) 18日、当国外務・国際協力省は、米国を含む16か国と共に、米州開発銀行(IDB)総裁選は予定どおりの日程で実施されるべきとする共同宣言を発出した。
- (7) 20日、ホンジュラス政府及びイスラエル政府は、当国首都テグシガルパにおけるイスラエル協力事務所(Oficina de Cooperación Israelí)の開所式を、エルナンデス大統領夫妻等の出席の下で行った。イスラエル側からは、アシュケナジー外相等がオンラインで参加した。エルナンデス大統領は式典の中で、当国はエルサレムをイスラエルの首都として承認しており(reconoce a Jerusalén como la capital de Israel)、このことが両国関係において相互に大きな利益となると信じている旨述べた。なお、同協力事務所は、在グアテマラ・イスラエル大使館の監督下(bajo la supervisión)に置かれ、各種業務は同大使館から随時調整を行う。

- (8) 21日、ホンジュラス政府と世界食糧機関(WFP)当地事務所は、現在のコロナ禍を含む非常事態においてWFPが中米地域への人道支援を円滑に遂行するため、ホンジュラスを中米人道回廊(Corredor Humanitario en Centroamérica)の中心拠点と位置づけ、食料・支援物資の供給・保管オペレーションを行っていくこと等を定めた協力合意書への署名を行った。
- (9) 27日、ロサレス外相は、コロナ禍での関係強化に向けて、ソラーノ・コスタリカ外相と二国間会談(WEB会議)を実施した。両外相は、新型コロナ対応のため推進してきている両国政府の取組及びワクチン確保のための多国間連携の必要性を強調した。

3 経済

- (1) 5日付当地主要紙ラ・トリブナは、今シーズン(2019年10月1日以降)における本年8月3日までの当国のコーヒー輸出額は8.56億ドルで、昨シーズン同時期の8.86億ドルから3.3%減となった旨報じる。1袋当たりの平均価格は昨シーズンの107.09ドルから17%増の125.44ドルとなったが、新型コロナの世界的流行に伴う需要減少により、輸出量については、昨シーズン同時期の827万袋(1袋1キントル=46kg)から17%減の683万袋(注:約31.4トン)となった。
- (2) 7日、当地主要ホテルの一つである首都テグシガルパ市のマリオット・ホテルが閉館を発表。これに先立つ2日には、同じく主要ホテルで老舗のマヤ・ホテル(テグシガルパ市、創業50年)及び当国北部観光地でカリブ海に面する高級リゾートホテルのテラマル・ホテル(アトランティダ県、創業40年)も閉館・営業停止を発表していた。
- (3) 11日、政府の官民連携審議会は、本年9月28日にコンセッション契約の満了を迎える国内の3国際空港(サンペドロスーラ、ラセイバ、ロアタン)を、新たな委託業者が選定されるまでの12~15か月間、一時的に政府直営にするとして、国営の事業体設立のための手続を進めている旨発表。なお、右措置は政府による汚職や非効率性を増大させるとして、民間団体を含む各方面から批判の声が上がっている。
- (4) 18日、当國中銀は、本年上半期(1~6月期)の貿易赤字は17.93億ドルで、前年同時期の26.67億ドルから32.8%縮小した旨発表。輸出額は23億ドルで、他の輸出品目がコロナ禍の影響を受ける中、農産物輸出は影響を受けず、また、金、砂糖、バナナ、ティラピア、コーヒー等の輸出額が上昇したことにより、前年同時期の22.82億ドルから0.8%増を記録した。他方、輸入額は40.93億ドルで、国内の経済活動停止措置に伴う供給制約及び内需の落ち込みにより大部分の財の輸入額が減少したため、前年同時期の49.49億ドルから17.3%減となった。
- (5) 19日付当地主要紙エル・エラルドは、新型コロナ感染拡大に伴う保健・医療関連対応及び経済活性化を目的とした新規借入契約により、本年6月末時点の対外債務残高は89.76億ドル(対GDP比37.1%)に達し、2019年12月末時点の76.99億ドル(同30.7%)から12.77億ドル増加した旨、財務省及び当國中銀が発表したと報じる。

- (6) 28日、台湾は、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ及びベリーズの4か国を対象に、①診療所、病院等の改修・建設及び医療機器整備、並びに新型コロナの予防・治療に必要な医薬品・医療消耗品の購入支援(上限5,000万ドル)、②中小零細企業への貸付け促進(上限8,000万ドル)を目的とした計1.3億ドルの融資契約を中米経済統合銀行(BCIE)との間で締結した。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2020年				2019年	2018年
	8月	7月	6月	5月		
インフレ率(前年同月比)	3.22%	3.10%	2.65%	2.29%	4.08%	4.22%
貿易収支(百万ドル)	—	—	未発表	—	△3,107.4	△3,652.6
輸出(百万ドル)	—	—	未発表	—	8,718.3	8,587.5
輸入(百万ドル)	—	—	未発表	—	11,825.6	12,240.1
外貨準備高(百万ドル)	7,510.4	7,513.7	7,389.0	6,353.3	5,808.9	4,853.1
外国からの送金(百万ドル)	—	—	未発表	—	5,384.5	4,759.9
為替レート(対ドル月平均)	24.71	24.85	24.94	25.00	24.68	24.07

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出、輸入、外国からの送金は、四半期毎に発表

(了)